

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

国の税收、6年連続で過去最高に

財務省の発表によると、2025年度の国の一般会計税收が84兆2226億円となったことが分かった。前年度比12.0%増となり、6年連続で過去最高を更新している。消費税・所得税・法人税の「基幹3税」が増加し、税收の内訳をみると、法人税が21.4%もの増加で所得税が19.1%増、消費税が4.0%も増加していた。背景には、物価高や賃上げに加え、企業業績の向上などが挙げられている。とはいえ、税收では歳出全体の4分の3を賄うに過ぎず、依然として、不足分を赤字国債に頼らざるを得ない財政実情にある。

国債利率、29年ぶりの高水準

財務省は10年物国債の入札で、表面金利を年2.7%とした。新しく売り出す国債の表面金利が市場金利より低くなると魅力が薄らぎ、落札額が額面を下回れる恐れがあることから、3ヵ月に1度見直している。直近では、1～3月は2.1%、4～6月は2.4%となっている。中東情勢の混乱から、国債市場では10年債の利回りが上昇し続けており、国の政策経費への圧力が増してきている。我が国の財政不安が募る状況にある。

路線価全国平均変動率、前年比2.9%増

国税庁が発表した2026年分の路線価で、全国の平均変動率は前年比2.9%増となったことが明らかになった。現在の計算方法となった2010年以降では最大だった。5年連続での上昇で、背景には都市部での再開発やインバウンド（訪日客）の増加に伴うホテルや店舗需要などが挙げられている。また、税務署別の最高路線価を都道府県ごとに比較すると、最大と最少の格差で最大だったのは北海道の約924倍を筆頭に、10都道府県で100倍を超えており、同一県内でも格差が見られた。

「ゆうパック」料金、10月から10%引上げ

日本郵便は、10月から「ゆうパック」料金を平均で約10%引き上げると発表した。物価高の影響で、人件費や輸送費などのコストが増加していることからの値上げとなっている。値上げ率は2～40%となり、荷物サイズの大きさや遠距離になるほど値上げ幅が異なる。また、ゆうパック用の箱などの包装用品や、1千通以上を一斉に送る際の割引郵便物なども値上げ対象となる。値上げは2023年10月以来となる。

地域間での賃金格差、15万円超に

厚生労働省の賃金構造基本統計調査の分析によると、2025年の月額賃金の平均で、最も高い東京都と最も低かった地域との差は15万4400円だったことが分かった。賃上げでの地域間格差が大きく開いており、同省では「都市部への大企業の集中が地域間格差に反映された可能性がある」とみている。最も高かった東京都の月額賃金は平均41万8300円で、もっとも低かった青森県は26万3900円だった。賃金格差や人口流失は都市部集中の背景にあるとの指摘も出ている。

農業従事者、初めて100万人割れ

農林水産省は2026年農業構造動態調査で、個人で農業を主な仕事にする「基幹的農業従事者」は2月1日現在で98万6600人だったと発表した。前年比4.8%減で、統計資料が残る1985年以来、初めて100万人を割り込み、20年前の210万人と比べ半減したことになる。農業従事者の高齢化で離農が進行している実態を浮き彫りにしている。個人農家が減少する中で、規模の大きい法人などが農地を引き受ける傾向が続いており、農水省も農地の集約化を推進している。

コメ価格、5キロ3590円に下落

農林水産省は6月15～21日まで1週間に全国のスーパー約1千店舗で販売された5キロ当たりの平均価格は3590円だったと発表した。今年1月時点で4400円から比べると、2割ほど割り込み、2026産米は3千円を割り込むと予想する店舗もある。供給過多でコメがだぶつき、高値水準で推移したものの、今年の新米は2年前水準の5キロ2000円に近付くのではと米農家は見ている。そのうえで、JA農協の在庫調整と減反政策がコメ価格を高止まりさせる構造となっていたと分析している。

50～70代未婚男女9割が「孤独」抱く

超楽長寿が全国50～79歳の未婚男女を対象にした調査で、「高孤独層」が62.5%、「中孤独層」が31.5%で、併せて94%が孤独感を抱えていることが分かった。この調査では米国で考案された「UCLA孤独感尺度」が使用された。調査対象のうち、現在、交際相手がいない500人に「パートナー観」を聞いたところ、約7割が「日常の些細な出来事を話す相手がいない」「あまりいない」と回答した。また、「新しく得たい関係性」を尋ねたところ、男女とも7割超が「同性の友人」だった。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！